

一般応募

看護学教育における到達度評価研究の現状と課題 —看護教育評価研究会の取り組みを通して—

鎌田 美智子

全入時代へと変貌した現在の大学教育では、質保証への取り組みが重視されている。看護系大学においても同様で、特に最近では大学が激増し、学修成果（到達度）を明確にした教育運営の有無が、大学単位の評価を決定していると言っても過言ではない状況に在る。

もともと看護学教育は専門職育成を目指しており、卒業時の成果が問われてきた。その学修過程では、単なる一般的な知識・技術の修得に止まらず、「個に適用する力」が求められている。この様な統合力育成の向上には、一般教育における「教育評価」の活用も有効であると考えられる。そこで著者らは、短大看護学科開設（H13）の当初から、基礎看護学領域において、この概念を活用したカリキュラム運営を行ってきた。例えば、教育内容を「認知領域・精神運動領域・情意領域」に分析したり、学習者全員に保証する一定の到達水準内容（中核）を設定したり、さらには教育内容を構造化し、その内容に応じた指導方法を考え、到達状況を確認しつつ望ましい結果に導くといった取り組みである。

この活動は、梶田叡一・田島桂子氏らの協力を得て、「看護教育評価研究会（H15）」の立ち上げともなり、日本看護教育学会での交流セッション（2回）や成果報告、研修会やシンポジウム等を通して、検証の機会を得てきた。特に「基礎看護学実習要領」に示した「内容精選と指導、評価」については、一つのモデル提示となり、多くの反響を得ている。

今回この様な取り組みの実際と課題について報告し、話題提供としたい。

一般応募

ネパール カスキ郡デタール村における安全な水の供給推進を中心とした 生活改善に向けた活動報告 ～プライマリヘルスケアに基づく住民参加型の生活改善活動～

上野理恵

野村秀明 柳田潤一郎 小野一男

開発途上国であるネパールはインフラが整備されておらず、安全な水の確保が困難な状況で、水系感染性下痢症を中心とした健康障害が広範に確認されている。我々は昨年度より国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業として、カスキ郡デタール村において安全な水の供給推進を中心に、プライマリヘルスケア（PHC）に基づく住民参加型の生活改善に向けた活動を実施しているが、これまでの活動において、当該地域住民の安全な水や生活衛生に対する認識の低さ、そして低識字率に応じた教育媒体の開発、衛生教育の必要性を確認している。当該地域は住民の1/4がカースト最貧階層という社会属性を有し、非識字率は64%である。村は9つの区から成り、各行政区全てに母子保健活動等を行うマザーグループと呼ばれる母親達の民間組織が存在する。彼女らは世帯の健康や生活状況を最も把握し、区内外との連携も強い。

本年度はマザーグループを中心に5つのモデル地区において、1) 水と健康（水汚染と下痢症）との関係性、2) 栄養状態改善と健康促進、水の煮沸、手洗いの重要性等、生活衛生活動の啓発と健康教育を実施した。講習会参加者は総計100名を超え、男性の参加も多く見られた。今後は更に現地関係者に対し、日本の専門施設で水と健康に関する研修を実施し、安全な水の確保や管理、生活衛生の向上を担う人材育成支援を行う予定である。